

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 株式会社ラブブルマーケティンググループ

【英訳名】 Lovable Marketing Group , inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 雅之

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番13号

【電話番号】 03-6381-5291

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部管掌 中川 徳之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番13号

【電話番号】 03-6381-5291

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部管掌 中川 徳之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第 2 四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	1,092,879	1,025,381
経常利益 (千円)	155,137	25,456
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	81,448	9,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,381	21,815
純資産額 (千円)	532,718	574,574
総資産額 (千円)	1,709,382	1,405,452
1 株当たり四半期 (当期) 純利 益 (円)	57.28	6.76
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	56.45	6.68
自己資本比率 (%)	29.5	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,672	52,123
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,596	135,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,332	302
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	943,054	668,146

回次	第11期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 4 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	42.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第10期は決算期変更により、2023年 4 月 1 日から2023年10月31日までの7ヶ月決算となっております。これに伴い、第10期第 2 四半期連結財務諸表を作成していないため、第10期第 2 四半期連結累計期間及び第 1 0 期第 2 四半期連結会計期間については記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、2023年6月29日開催の第9回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2023年10月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から10月31日に変更いたしました。それに伴い、2024年10月期（2023年11月1日から2024年4月30日）の比較対象となる2023年10月期第2四半期（2023年4月1日から2023年9月30日）の四半期連結財務諸表は作成していないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや円安に伴う外国人観光客の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇やウクライナ情勢の長期化や中東情勢等の国際情勢の悪化もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループが事業を展開するマーケティング領域におきましては、従来からの市場成長に加え、オフラインからデジタルへの移行が加速しており市場環境は当社グループの事業に追い風となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは「運用支援」、「運用支援ツールの提供」、「人材教育」といった当社グループ独自のソリューションを強みに、企業のマーケティング活動を総合的に支援してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,092,879千円、営業利益145,671千円、経常利益155,137千円、親会社株主に帰属する四半期純利益81,448千円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

SNSマーケティング事業

企業のSNSアカウントの戦略策定から開設、運用代行、キャンペーンの企画・運用、広告出稿、レポート作成、効果検証までサポートするSNSアカウント運用支援サービス、SNSマーケティングを効率化するSaaS型のSNS運用支援ツールの開発・提供をしております。また、これらのノウハウを活かしてコンテンツ開発をしたSNSエキスパート検定講座の提供をしております。

当第2四半期連結累計期間におきまして、SNS運用支援の新規受注件数及び年間取引高が1,000万円以上を超えるロイヤルクライアント数が順調に増加しました。また、組織の効率化や人材の再配置、AIの活用を継続的に進めることにより生産性を高め、利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））は1,051,411千円、セグメント利益は372,112千円となりました。

DX支援事業

マーケティングオートメーション・営業支援システム・顧客管理システムの導入・伴走支援、販売システム構築など、フロントオフィスからバックオフィスまで一気通貫で支援できる体制とし、顧客開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41,467千円、セグメント損失は13,034千円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ303,769千円増加し1,452,448千円となりました。これは主に、現金及び預金274,907千円の増加、受取手形及び売掛金53,389千円増加したことによります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ160千円増加し256,934千円となりました。これは主に、投資その他の資産が9,856千円増加、のれんが8,037千円減少したことによります。その結果、資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ303,930千円増加し1,709,382千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ268,542千円増加し

852,324千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円、未払法人税等が69,598千円、1年内返済予定の長期借入金65,416千円増加したことによります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ77,244千円増加し324,340千円となりました。これは、長期借入金77,244千円増加したことによります。その結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ345,786千円増加し1,176,664千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41,856千円減少し532,718千円となりました。これは主に、欠損填補を目的とする減資による資本金237,826千円減少、資本剰余金143,231千円増加、利益剰余金94,595千円増加、また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が81,448千円増加したこと、自己株式の取得に伴い124,327千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ274,907千円増加し、943,054千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、159,672千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益155,137千円その他、法人税等の還付額63,663千円による増加、売上債権の増加による53,155千円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,596千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出2,246千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、118,332千円となりました。これは主に長期借入による収入200,000千円、自己株式の取得による支出124,327千円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,900千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,725,100
計	4,725,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,446,775	1,446,775	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は 100株であります。
計	1,446,775	1,446,775	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2024年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第7回新株予約権

決議年月日	2024年1月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 1 子会社役員 5 子会社従業員 1
新株予約権の数(個)	86 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,600 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 2025年2月1日 至 2034年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 143,702 資本組入額 71,851
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

新株予約権証券の発行時(2024年2月19日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円(以下「行使価額」という。)とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3. (1) 2024年10月期までの事業年度に係る当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書の営業利益が、100,000千円を超過した場合に行使することができる。

(2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査

役、相談役、顧問又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了若しくは定年退職の場合、又はその他新株予約権者の退任若しくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りでない。

(3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1.に準じて決定される数とする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2.に定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記4.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記3.に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月6日	—	1,446,775	237,826	50,000	228,475	50,000

(注) 2024年1月26日開催の第10回定時株主総会の決議により、財務体質の健全化を目的として、資本金の額及び資本準備金の額を減少するとともに、これにより生じたその他資本剰余金の一部をその他利益剰余金の欠損填補に充当しております。この結果、資本金が237,826千円（減資割合82.6%）減少し、資本準備金が228,475千円（減資割合82.0%）減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社みやびマネージメント	東京都港区赤坂2丁目10-2 吉川ビル2階	342,450	25.10
株式会社日比谷コンピュータシステム	東京都江東区東陽2丁目4-38	271,900	19.93
各務 正人	東京都港区	131,700	9.65
林 雅之	東京都港区	72,114	5.29
横山 隆治	東京都港区	39,375	2.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	30,700	2.25
長谷川 直紀	東京都渋谷区	25,500	1.87
青木 達也	大阪府大阪市北区	19,000	1.39
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	18,600	1.36
鶴川 太郎	東京都渋谷区	16,525	1.21
計	—	967,864	70.94

(注) 合同会社みやびマネージメントは弊社代表取締役林 雅之の資産管理会社です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,363,100	13,631	—
単元未満株式	普通株式 1,175	—	—
発行済株式総数	1,446,775	—	—
総株主の議決権	—	13,631	—

【自己株式等】

2024年 4 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ラバブルマーケティンググループ	東京都港区虎ノ門四丁目1 - 13	82,500	—	82,500	5.70
計	—	82,500	—	82,500	5.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

2023年6月29日開催の第9回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、前期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から10月31日に変更いたしました。

これに伴い、前第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間については記載しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,146	943,054
受取手形及び売掛金	355,752	409,142
仕掛品	22,887	21,865
未収還付法人税等	66,907	12,506
その他	39,075	69,607
貸倒引当金	4,091	3,727
流動資産合計	1,148,678	1,452,448
固定資産		
有形固定資産	52,633	49,331
無形固定資産		
のれん	85,374	77,336
その他	3,522	5,165
無形固定資産合計	88,896	82,502
投資その他の資産	115,244	125,100
固定資産合計	256,773	256,934
資産合計	1,405,452	1,709,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,850	63,535
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	104,830	170,246
未払金	107,813	118,862
未払法人税等	11,985	81,583
賞与引当金	-	6,735
その他	110,302	111,360
流動負債合計	583,781	852,324
固定負債		
長期借入金	247,096	324,340
固定負債合計	247,096	324,340
負債合計	830,877	1,176,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	287,826	50,000
資本剰余金	262,376	405,607
利益剰余金	6,417	169,626
自己株式	-	124,327
株主資本合計	543,785	500,906
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,389	2,764
その他の包括利益累計額合計	8,389	2,764
新株予約権	-	3,089
非支配株主持分	22,399	25,957
純資産合計	574,574	532,718
負債純資産合計	1,405,452	1,709,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	
売上高	1,092,879
売上原価	485,433
売上総利益	607,445
販売費及び一般管理費	461,774
営業利益	145,671
営業外収益	
為替差益	7,804
受取手数料	2,806
その他	1,886
営業外収益合計	12,497
営業外費用	
支払利息	2,990
その他	41
営業外費用合計	3,031
経常利益	155,137
税金等調整前四半期純利益	155,137
法人税、住民税及び事業税	81,583
法人税等調整額	11,453
法人税等合計	70,130
四半期純利益	85,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,448

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	85,006
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	5,625
その他の包括利益合計	5,625
四半期包括利益	79,381
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	75,823
非支配株主に係る四半期包括利益	3,557

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年11月1日
至 2024年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	155,137
減価償却費	5,290
のれん償却額	9,180
貸倒引当金の増減額（は減少）	420
受取利息	86
支払利息	2,990
為替差損益（は益）	6,900
売上債権の増減額（は増加）	53,155
仕入債務の増減額（は減少）	13,864
賞与引当金の増減額（は減少）	6,735
未払金の増減額（は減少）	11,035
未払費用の増減額（は減少）	6,364
未払消費税等の増減額（は減少）	13,111
その他	30,229
小計	120,186
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	3,188
法人税等の支払額	21,076
法人税等の還付額	63,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,348
無形固定資産の取得による支出	2,246
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	57,340
自己株式の取得による支出	124,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	499
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	274,907
現金及び現金同等物の期首残高	668,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	943,054

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
役員報酬	66,843千円
給料及び手当	141,302 "
賞与引当金繰入額	5,458 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
現金及び預金	943,054千円
現金及び現金同等物	943,054千円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2024年 1 月26日開催の第10回定時株主総会において、資本金、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2024年 3 月 6 日にその効力が発生しました。これにより、資本金が237,826千円、資本準備金が228,475千円減少し、その他資本剰余金に振替えました。

また、増加したその他資本剰余金446,302千円のうち94,595千円を繰越利益剰余金に振替え、繰越利益剰余金の欠損を補填しました。

これらの結果、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本金が50,000千円、資本剰余金が405,607千円、利益剰余金が169,626千円となっております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年 1 月26日開催の株主総会決議において可決された特定の株主からの自己株式取得の議案の決議に基づき、自己株式82,500株の取得を行っております。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において、自己株式が124,327千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が124,327千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	SNSマーケ ティング事業	DX支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,051,411	41,467	1,092,879	-	1,092,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,250	2,250	2,250	-
計	1,051,411	43,717	1,095,129	2,250	1,092,879
セグメント利益 又は損失()	372,112	13,034	359,078	213,406	145,671

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 213,406千円には、セグメント間取引消去 0千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 213,406千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	SNSマーケティング 事業	DX支援事業	計	
SNSアカウント運用支援	830,801	-	830,801	830,801
SaaS型SNS運用支援ツール	212,275	-	212,275	212,275
人材教育	8,334	-	8,334	8,334
DX支援	-	41,467	41,467	41,467
顧客との契約から生じる 収益	1,051,411	41,467	1,092,879	1,092,879
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,051,411	41,467	1,092,879	1,092,879

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	57円28銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	81,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	81,448
普通株式の期中平均株式数(株)	1,421,843
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	56円45銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	20,995
(うち新株予約権(株))	(20,995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月14日

株式会社ラバブルマーケティンググループ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指定社員 公認会計士 岩 田 亘 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 村 啓 文
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラバブルマーケティンググループの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラバブルマーケティンググループ及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。